

中野 寛之 議員



一問一答方式

- ①平成30年7月豪雨災害
- ②公金のキャッシュシユレス化
- ③子育て支援

平成30年7月豪雨災害について

問 7月豪雨を受け、鹿野川ダム、

野村ダムの操作規則改定が検討されているが、野村町での住民説明会で野村ダム管理所長は、操作規則見直しについて、鹿野川ダムの改造

により治水容量は740万トン増えることから、野村ダムへの流入量に応じた放流を早期に行い、流下能力であるダム放流量1,000トンに近い水準まで増やすと報じられた。

しかし、本市の立場としては、鹿野川ダムの改造による治水容量の増

加分は、本来は鹿野川ダムより下流域の安全確保のためであるということとを明確に主張する必要があるのではないのか。

答

次の2つの基本的な考え方に基づき、下流域に配慮した操作規則となるよう関係機関にお願いをしていきたいと考えています。

①今回の豪雨に効果が発揮されるとともに、中下流の堤防レベルに際して、今まで同様頻発する中小規模洪水にも対応ができること。また、産業の中心である東大洲地区への効果も考慮する。

②野村ダム直下では、今回の豪雨によって甚大な被害が発生。このため、野村ダムの操作ルールにおいて、放流量を増加させる変更はある程度やむを得ないが、下流への影響は野村ダム、鹿野川ダムにおいて応分の負担とする。

公金のキャッシュシユレス化について

問

経済産業省が策定したキャッシュレスビジョンで、2025年までにキャッシュレス決済比率40%の目標が掲げられている。

本市における公金の取り扱いにお

いても、窓口で直接現金を扱わないほうが事務の軽減や事故防止にもつながるのではないかと考えるが、理事者の見解をお聞きます。

答

現在、クレジットやスマホを利用した収納決済は、大手の企業や銀行などが続々と参入し、情報通信環境が整備されれば24時間どこからでも納付が可能となることから、納付機会の拡大につながり、利用額に応じたポイントが付与されるなど利用者へのメリットがありますが、一方で収納システム等の改修費用が必要になるなどの課題もあると認識しています。

市としては、国や県のキャッシュレス化推進の情報を収集するとともに、近隣自治体の動向も注視しながら、導入に向けた調査研究をしていきたいと考えています。

子育て支援について

問

大洲市立幼稚園・保育所再編計画案は、2月19日の全員協議会で説明され、2月22日に大洲市子ども・子育て会議にて意見公募を実施することが承認された。

この計画が具体的に進むことで、

保護者の希望がかなえられるなど、認定こども園への移行によるメリットをしっかりと広報、啓発するべきだと思うが、見解をお聞きます。

答

この計画は、保育所待機児童の存在や幼稚園児数の減少、被災施設の復旧など、就学前教育保育が抱える問題を再編や認定こども園、それに伴う保育所の集中によって解決すべく策定したものです。

認定こども園は、幼稚園と保育所の機能をあわせ持った施設であり、地域における子育てサービスの向上が図られます。保護者の皆様にとっては、就労状況が変化した場合でも、通いながれた園を継続して利用いただけることとなります。また、幼稚園しかない地区の施設を認定こども園化することで、待機児童の解消や利便性の向上が図られるものと考えています。

今後は幼稚園及び保育所を利用される保護者の皆様だけではなく、地域の皆様にも認定こども園制度について周知活動を行い、ご理解をいただきながら移行を進めたいと考えています。